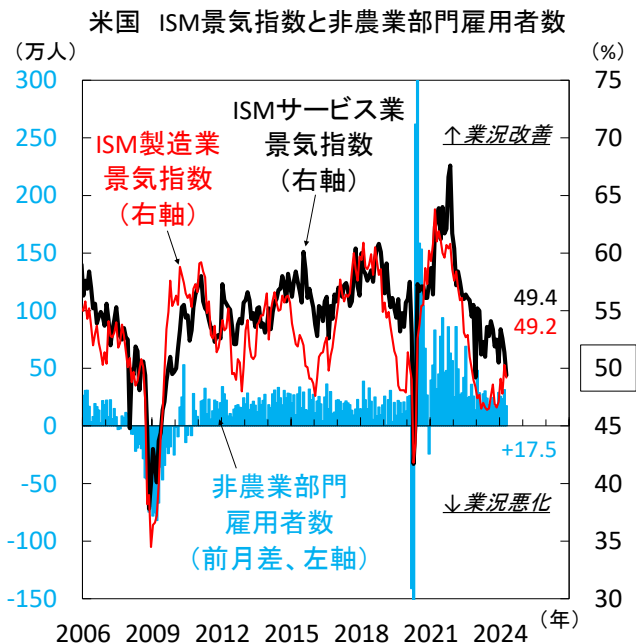


米国利下げは年内1回の見立ては正しいか、重要指標から見極めへ

● 米ISM景気指数と雇用者増加ペースに注目



出所) 米ISM、米労働省より当社経済調査室作成

■ 株式は高値圏維持も利下げ期待後退が重し

先週の株式市場は、米ナスダック指数が一時最高値を更新するなど大型・グロース株中心に健闘する場面も見せましたが、全体的に軟調でした。米連邦公開市場委員会（FOMC）関係者から利下げに慎重な発言が相次いだことを受けた長期金利のじり高が嫌気された印象です。

■ 年後半の欧米利下げに向けECBが試金石に

年後半の利下げ観測を巡る神経戦が続くなか、欧州中銀（ECB）は6日理事会での利下げ実施が濃厚です。市場は年内2-3回利下げを織り込んでいますが、ユーロ圏は景気回復という好材料とサービス物価高止まりという懸念材料が混在するなか、ECBの政策姿勢が注目されます。

■ 利下げ見通しを巡り米重要指標の見極めへ

11-12日FOMCを控え、米ISM景気指数や雇用統計を見極める流れとなるでしょう（上図）。米利下げ観測（11月か12月開始で年内1-2回）の変化次第で、長期金利（利下げ前倒しなら低下、先送りなら上昇）や米ドル円などの為替相場、株価も揺れ動く想定します。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/3 月

- ★ (米) 5月 ISM製造業景気指数
4月: 49.2、5月: (予) 49.6
- (中) 5月 製造業PMI(財新)
4月: 51.4、5月: 51.7

6/4 火

- (米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
3月: 848.8万件、4月: (予) 834.0万件
- (英) 保守党・労働党党首によるTV討論会
- (印) 下院総選挙開票

6/5 水

- (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比)
3月: +1.0%、4月: (予) +1.8%
- ★ (米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
4月: +19.2万人、5月: (予) +17.3万人
- ★ (米) 5月 ISMサービス業景気指数
4月: 49.4、5月: (予) 50.5
- ★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 5.00% → (予) 4.75%

6/6 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月25日終了週: 21.9万件
6月1日終了週: (予) 22.0万件
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインンス金利: 4.50% → (予) 4.25%
預金ファンリテイ金利: 4.00% → (予) 3.75%
限界貸付金利: 4.75% → (予) 4.50%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) 欧州議会選挙(～9日)

6/7 金

- ★ (米) 5月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
4月: +17.5万人、5月: (予) +19.0万人
平均時給(前年比)
4月: +3.9%、5月: (予) +3.9%
失業率
4月: 3.9%、5月: (予) 3.9%
- (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: +1.5%、5月: (予) +5.1%
輸入 4月: +8.4%、5月: (予) +4.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

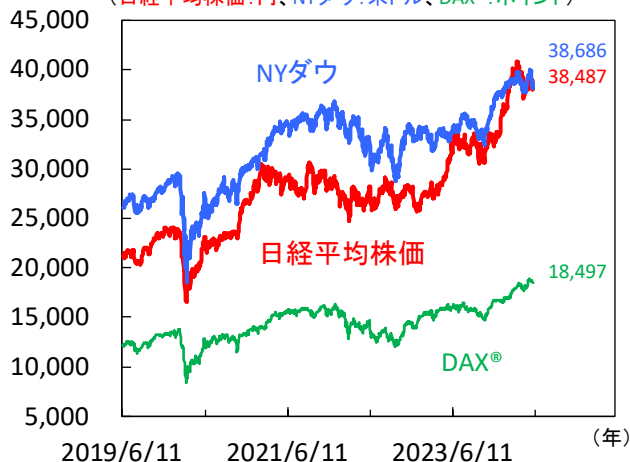
株式		(単位:ポイント)	5月31日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,487.90	-158.21	▲0.41
	TOPIX		2,772.49	29.95	1.09
米国	NYダウ(米ドル)		38,686.32	-383.27	▲0.98
	S&P500		5,277.51	-27.21	▲0.51
	ナスダック総合指数		16,735.02	-185.78	▲1.10
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		518.17	-2.40	▲0.46
ドイツ	DAX®指数		18,497.94	-195.43	▲1.05
英国	FTSE100指数		8,275.38	-42.21	▲0.51
中国	上海総合指数		3,086.81	-2.06	▲0.07
先進国	MSCI WORLD		3,445.17	-16.96	▲0.49
新興国	MSCI EM		1,048.96	-34.02	▲3.14
リート		(単位:ポイント)	5月31日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		245.51	2.96	1.22
日本	東証REIT指数		1,741.01	-17.78	▲1.01
10年国債利回り		(単位:%)	5月31日	騰落幅	
日本			1.072	0.062	
米国			4.503	0.036	
ドイツ			2.648	0.065	
フランス			3.148	0.070	
イタリア			3.974	0.079	
スペイン			3.392	0.043	
英国			4.324	0.059	
カナダ			3.633	0.024	
オーストラリア			4.399	0.084	
為替(対円)		(単位:円)	5月31日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.31	0.32	0.20
ユーロ			170.54	0.28	0.16
英ポンド			200.40	0.49	0.25
カナダドル			115.41	0.55	0.48
オーストラリアドル			104.64	0.63	0.61
ニュージーランドドル			96.62	0.54	0.56
中国人民幣元			21.722	0.049	0.22
シンガポールドル			116.397	0.142	0.12
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9678	-0.0137	▲1.40
インドルピー			1.8844	-0.0055	▲0.29
トルコリラ			4.880	0.013	0.26
ロシアルーブル			1.7405	-0.0115	▲0.66
南アフリカランド			8.357	-0.149	▲1.76
メキシコペソ			9.218	-0.183	▲1.95
ブラジルリアル			29.987	-0.398	▲1.31
商品		(単位:米ドル)	5月31日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		76.99	-0.73	▲0.94
金	COMEX先物(期近物)		2,333.90	-0.60	▲0.03

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年5月24日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

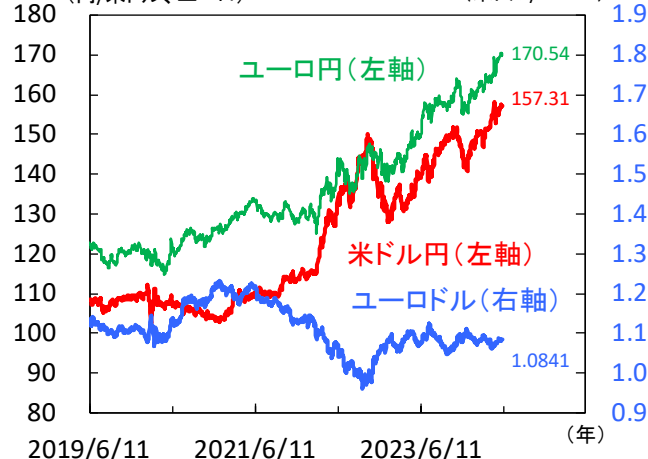
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年5月31日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 鉱工業生産は2カ月ぶりに減少、日経平均株価は小幅下落

■ 鉱工業生産は2カ月ぶりに減少

4月の鉱工業生産は前月比▲0.1%（3月同+4.4%）と2カ月ぶりに減少しました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退ながら弱含み」と据え置きました。業種別に見ると、金属製品が同+6.4%、無機・有機化学が同+5.6%、生産用機械が同+4.1%と増加した一方、輸送機械（除く自動車）が同▲13.4%、汎用・業務用機械が同▲3.2%、化学工業（除く無機・有機加工・医薬品）が同▲3.2%と減少しました。製造工業生産予測調査によれば、5月は輸送機械が乗用車の増産を見込んでいることから、前月比+6.9%（経済産業省による補正値は同+2.3%）と増加する見込みです。一方、6月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が納期調整により生産低下を見込むことなどから同▲5.6%と減少する見通しです。4-6月期GDP成長率の反転上昇を判断する上で、今後の生産の持ち直しが期待されます。

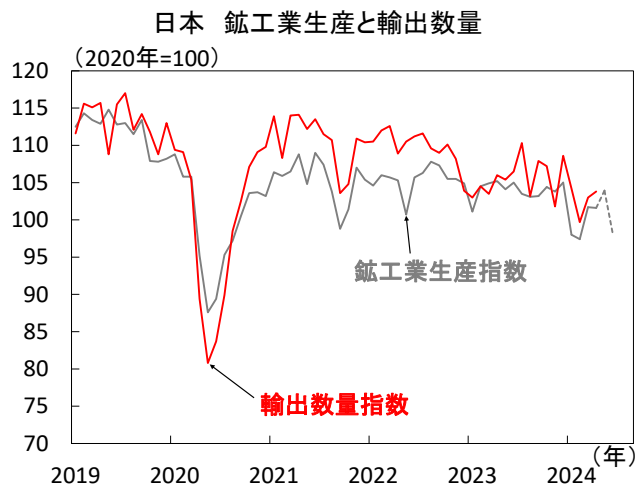
■ 5月の東京都消費者物価コアは上昇

東京都区部の5月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+1.9%と、前月の同+1.6%から上昇しました（図2）。内訳を見ると、エネルギーは同+5.9%、電気代は同+13.1%と上昇に転じました。再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げに因るものです。一方、コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+1.7%（前月は同+1.8%）となりました。4月の企業向けサービス価格は前年比+2.8%と前月の同+2.4%から上昇し、サービス価格の上振れが示されました。実質賃金の上昇を見込み、企業の価格転嫁が進んでいることが背景と見られます。4月の小売業販売額は前月比+1.2%と前月の同▲1.2%から増加に転じました。実質ベースでも増加し消費の持ち直しが示されました。一方、5月の消費者態度指数は36.2（前月は38.3）と2カ月連続で悪化。消費が上振れているものの、マインドが悪化する中、今後日銀の目標とする物価と賃金の好循環が生じるかが注目されます。

■ 株価は小幅に下落、長期金利上昇が重し

日経平均株価は週末比で▲0.4%と小幅に下落しました（図3）。業種別に見ると、保険、電気・ガス、石油・石炭製品が上昇した一方、水産・農林、空運、食料品が下落しました。週初は半導体関連株主導で株価が上昇しましたが、30日には一時900円以上下落する場面もありました。背景として日本銀行が早期の利上げや国債買入れ減額を行うことへの警戒感から長期金利が上昇したことが挙げられます。長期金利は一時1.1%を超え2011年以来の高水準となりました。（本江）

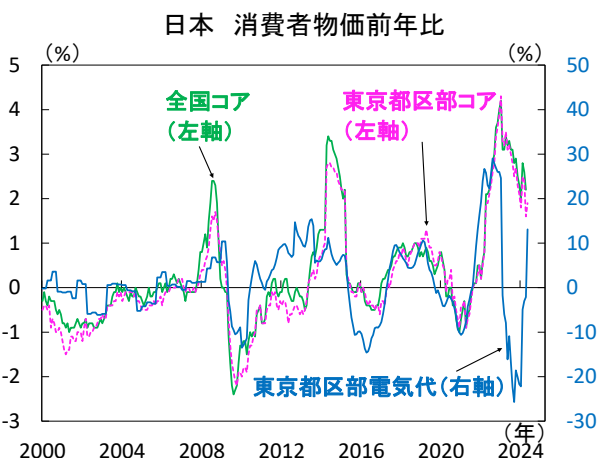
【図1】 鉱工業生産は減少予想



注) 直近値は2023年4月。鉱工業生産は2024年5-6月の製造工業生産予測の伸び（5月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

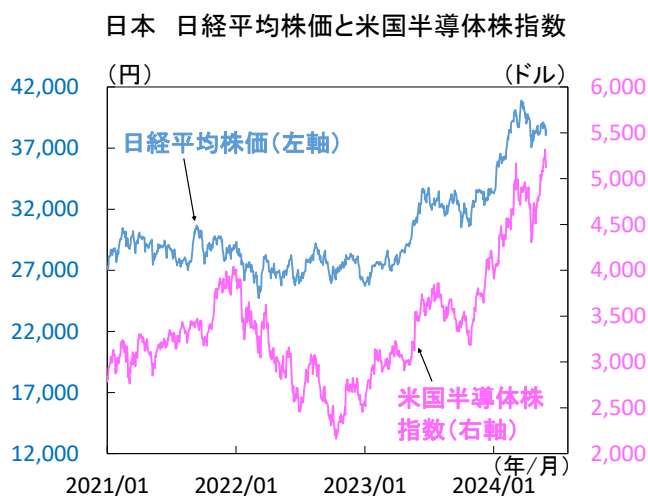
【図2】 東京都区部消費者物価コアは伸び率加速



注) 直近値は全国は2024年4月、東京都区部は同年5月。コアは生鮮食品除く。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 半導体株は堅調だが日経平均株価の上値は重い



注) 直近値は2024年5月31日。半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 株式市場は金利に振らされる展開も、経済指標は軟化が目立つ

■ 金利の上昇が株式市場の重しに

先週の米国市場は、長期金利に振らされる展開となり、S&P500は週間で▲0.51%と下落しました。長期金利の上昇は、公益事業などの総資産に占める負債の比率が高い業種で影響が顕著に表れる傾向があり(図1)、このような金利上昇の影響を受けやすいセクターの構成比率が高いNYダウは前週比▲0.98%と下落幅を深めています。

また、先週は先行きの利下げに慎重な見方を示す要人発言が相次ぎ、米10年国債利回りは週半ばに一時4.6%台に上昇も、週末に発表された個人消費支出(PCE)や同デフレーターが鈍化の兆候を示したことから、金利の上昇に歯止めがかかり、4.5%を下回って取引を終えています。

■ 米経済指標は減速の兆候が散見

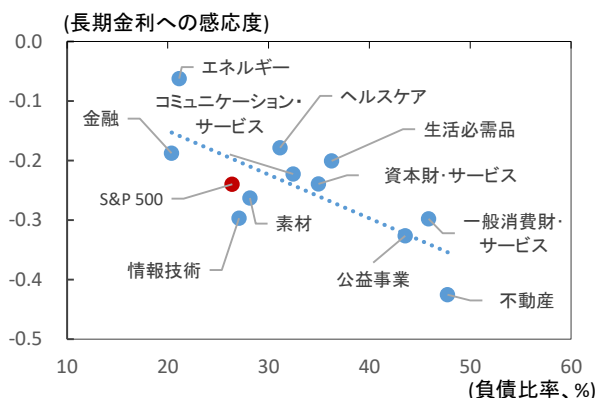
30日に発表された米実質国内総生産(GDP)の1-3月期改定値は、前期比年率で初回発表値+1.6%から+1.3%に下方修正され、内訳では個人消費も同+2.5%→+2.0%へ伸び率が縮小しています。個人消費の下方修正は自動車などを中心とする財への支出が弱含んだ要因が大きく、消費者は大きな支出を控え節約志向を強めつつあるようです。FRBが政策金利の水準を維持し金融引き締め姿勢を続けるなか、中古住宅販売仮契約指数なども4月は前月比▲7.7%と急減し、米景気は徐々に鈍化基調を示しつつあるとみています。また、31日にはFRBが金融政策決定の際に重要視するPCEデフレーターが発表され、前月比ベースで総合は3月+0.34%→4月+0.26%、食品・エネルギー除くコアは同+0.33%→+0.25%と鈍化が目立っています(図2)。内訳でも、自動車などの財価格の軟調さが継続していることに加え、1-3月にかけて大きく上昇していたコアサービスの物価上昇圧力も一服しています。インフレの大部分を占める住居費は依然として高めの伸びが続いているものの、市場は今後徐々に物価上昇圧力が沈静化に向かうとの安心感を強め、週末時点では今年9月の利下げを0.6回程度織り込んでいます(図3)。

■ 雇用統計とセンチメント指標に注目

3日の5月ISM製造業景気指数と5日の同サービス業景気指数は、前回4月の結果が共に50を下回り景気縮小圏となったため、今回も低迷が続けば米景気の鈍化が強く意識されるでしょう。製造業指数の内訳である受注在庫は直近ピークアウトの兆候を示しつつあり要注意とみています。7日には5月雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数の前月比増減幅は+18.0万人と前回4月の同+17.5万人から微増の見込み。ただし直近は過去発表分の下方向修正が頻発しており、直近分の数値のみならず過去の修正分も含めた労働市場の趨勢が注目されます。(清水)

【図1】 負債比率が高い業種は金利上昇の影響が大きい

米国 S&P500各セクターの負債比率と金利感応度

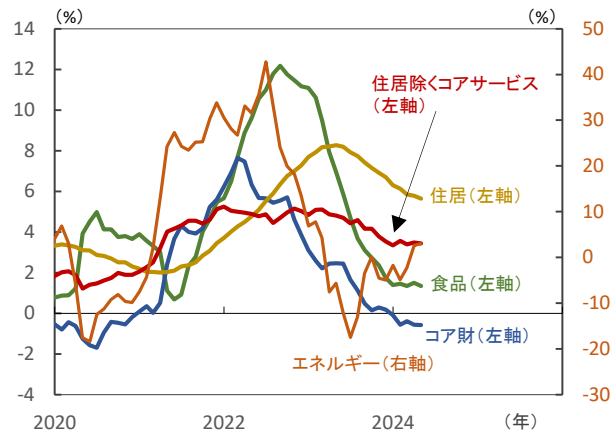


注) 負債比率は負債/総資産の比率。長期金利への感応度は各セクターと米10年国債の感応度を算出。計算期間は2022年5月末から2024年5月末の値。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 PCEデフレーターは緩やかな鈍化を継続

米国 個人消費支出(PCE)デフレーター(前年比)

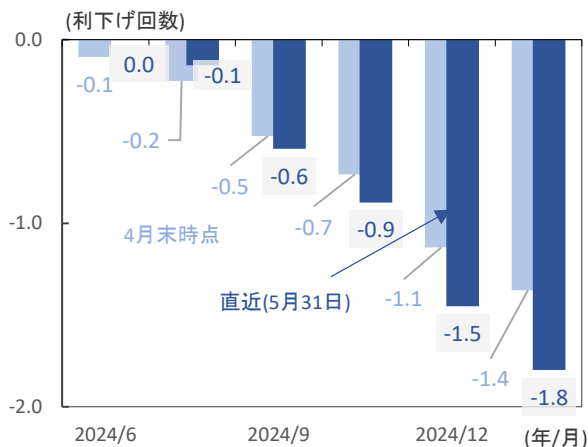


注) 直近値は2024年4月。

出所) 米経済分析局より当社経済調査室作成

【図3】 利下げ予想は物価鈍化を受け小幅に拡大

米国 市場の織り込む利下げ回数



注) 1回あたりの利下げ幅を0.25%ptとして計算。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 ECBは利下げ開始へ、年内の追加利下げを示唆するか注目

■ ECBの6月利下げは既定路線、焦点はその先

先週のユーロ相場は、対円では170円台に乗せるなど堅調も、対米ドルでは上値の重い展開でした。米国の強弱まちまちな経済指標やそれに伴う利下げ観測の変化に左右されやすいなか、弱めの内容となったドイツ景気指標なども相場の重しとなった模様です。次週11-12日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、目先の為替市場は、米景気指標に神経を尖らせる環境にあります。

今週6日に欧州中銀（ECB）理事会が開催されます。金融市場が完全に織り込む通り、0.25%利下げ（リファイナンス金利は4.50→4.25%に）が決定されるとみまます。ただし、今後の利下げ軌道については不透明感が残ります。ユーロ圏景気が持ち直しの動きを見せるなか、先週公表の5月消費者物価は総合が前年比+2.6%、コア（食品・エネルギー・アルコール・タバコ除く）が同+2.9%と4月から加速し、インフレの根強さが再確認されました。

今回利下げ実施なら、その効果を見極めるべく、次回7月は利下げ見送りが濃厚です。他方、市場は年内あと1-2回（0.25-0.50%）の利下げを織り込むなか、ECBスタッフの経済見通し（図1）やラガルド総裁記者会見などから、9月以降の追加利下げが示唆されるかが焦点です。

■ 底堅い英ポンドだが、国内政治動向に注意

ユーロ圏の景気持ち直しは明るい材料ですが、心配なのがドイツです。先週公表の5月ifo企業景況感指数は89.3と予想を下回り、4月比横ばいとなるなど回復力の鈍さが再確認されました。今週6、7日に同国の4月製造業受注、鉱工業生産が公表されますが、同国実質GDPが1-3月期（前期比+0.2%）に続き、4-6月期もプラス成長となり（2四半期以上連続でプラスとなるのは2022年1-3月期以来）、景気回復が定着しているかを計る上で注目です。

他方、英ポンドは対米ドルで底堅く推移しています（図2）。市場では英中銀（BOE）の利下げは11月開始、年内1回（0.25%）程度との見方が大勢です。金利先安観が限られる点は、英ポンドの下支え材料といえます。

ただし、英政治の不透明感が意識されやすい点は要注意です。5月30日に英下院が解散、選挙戦（7月4日投開票）がスタートしました。5月下旬時点の政党支持率は、野党・労働党40%台に対し、与党・保守党が20%台と大差がついており、14年ぶりの政権交代が現実味を帯びています。今週4日に両党党首のTV討論会が予定されていますが、保守党の巻き返しがあるかを含め、目先のポンド相場は選挙戦動向にも神経質になりそうです。（瀧澤）

【図1】 ECBの経済見通しは3月時点と比べ楽観的（成長加速・インフレ安定）となるか

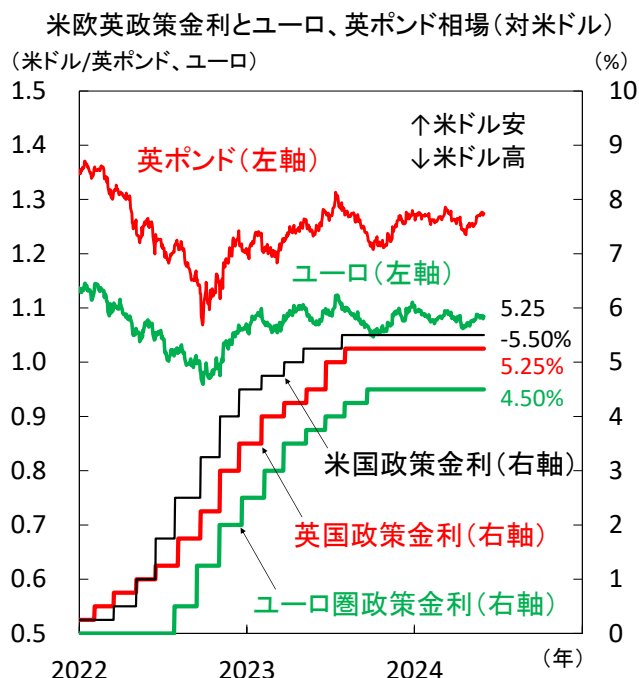
ECBスタッフによるユーロ圏経済見通し
（2024年3月時点）

（単位：%）	2023年	2024年	2025年	2026年
実質GDP 成長率	0.5	0.6	1.5	1.6
失業率	6.5	6.7	6.6	6.6
インフレ率 （総合）	5.4	2.3	2.0	1.9
インフレ率 （コア）	4.9	2.6	2.1	2.0
3カ月 EURIBOR	3.4	3.4	2.4	2.4

注）インフレ率は消費者物価（HICPベース）。
コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコ除くベース。
EURIBORは欧州銀行間取引金利。

出所）欧州中銀（ECB）、LSEGより当社経済調査室作成

【図2】 英国の相対的な利下げ期待の低さが英ポンドが底堅い推移を続ける一因に



注）政策金利は米国がFF目標金利（レンジ上限値で図示）、ユーロ圏がリファイナンス金利、英国がバンクレート。直近値は2024年5月31日。

出所）FRB、ECB、英中銀（BOE）、LSEGより当社経済調査室作成



マレーシア 民間需要にけん引され堅調に拡大する景気

■ 民間消費や民間投資が加速し財輸出も反発

マレーシアの景気が堅調に拡大しています。5月19日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+4.2%(前期+2.9%)へ加速したと公表(図1)。4月公表の速報値(+3.9%)を上方修正しました。季節調整済みの前期比年率は+5.9%(同▲3.7%)へ反発。需要側では、民間消費と民間投資などの内需と財輸出等の外需がともに加速しました。

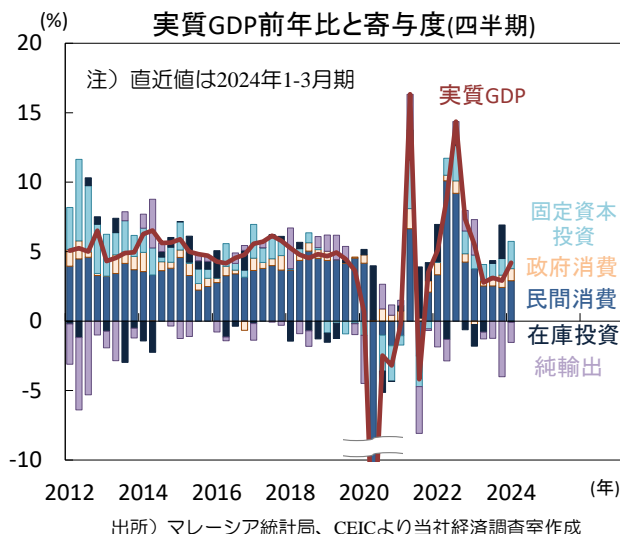
民間消費は前年比+4.7%(同+4.2%)へ加速。安定的な雇用環境や政府による家計支援策に支えられました。政府消費は同+7.3%(同+5.8%)へ加速。財サービス購入等の経常歳出が伸びました。固定資本投資は同+9.6%(同+6.4%)へ加速しました。主体別では民間投資が同+9.2%(同+4.0%)、公的投資も同+11.5%(同+11.3%)へ加速。分野別では建設投資が同+10.7%(同+4.2%)へ加速し、設備投資も同+9.2%(同+9.7%)と好調でした。外需では、総輸出が同+5.2%(同▲7.9%)へ反発。世界的な電子製品需要の回復等を背景に財輸出が同+1.0%(同▲12.4%)と5期ぶりにプラスに転じ、サービス輸出も同+33.8%(同+25.4%)へ加速しました。総輸入も同+8.0%(同▲2.6%)と3期ぶりのプラスの伸び。財輸入が反発し、サービス輸入も加速しました。

■ 今年通年のGDP成長率は+4.5%前後へ加速か

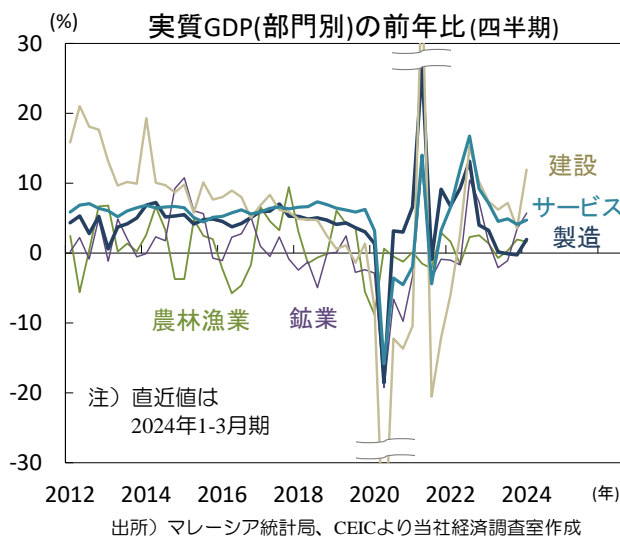
生産側では、製造業がプラスの伸びに転じ、サービス部門も拡大しました(図2)。農林漁業は同+1.6%(同+1.9%)へ鈍化。熱波の影響で農作物や天然ゴムの生産が低迷しました。鉱業は同+5.7%(同+3.5%)へ加速。天然ガスの生産が伸びました。製造業は同+1.9%(同▲0.3%)と3期ぶりのプラスの伸び。堅調な輸出に支えられ電子・電機や機械・設備が伸び、精製燃料も加速しました。建設業は同+11.9%(同+3.6%)へ加速。インフラ投資の進展や住宅建設の伸びによります。サービス部門は同+4.7%(同+4.1%)へ加速。小売、金融、不動産等の伸び率が上昇しました。

今後は、燃料小売価格の引き上げ(補助金の削減)による購買力の押し下げが家計消費の重しとなる見込み。一方、従業員積立基金(EPF)からの資金引出し規制の緩和(年齢や用途にかかわらず任意の引き出しが可能な「第3口座」の新設)が、こうした下押し圧力の一部を和らげるでしょう。近年は電機・電子部門を中心に直接投資の申請と認可額が急増(図3)。中国に集中する生産設備の分散化を図る先進国企業や、米国政府による関税強化を警戒する中国企業等によるものとみられます。また、世界的なハイテク企業が相次いで同国にデータセンターを設立。今後、投資計画が相次いで実行される中で民間投資は堅調に伸びる見込みです。今年通年のGDP成長率は+4.5%前後(昨年+3.7%)へ加速すると予想されます。(入村)

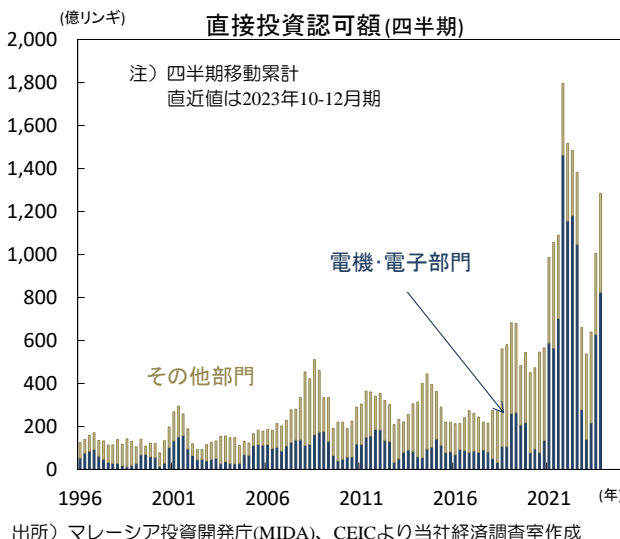
【図1】民間消費や固定資本投資の伸びが景気をけん引



【図2】インフラ投資が加速し建設業が急伸



【図3】近年は電機・電子部門への直接投資が急増



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/27 月	
(日)	植田日銀総裁 開会あいさつ、 内田日銀副総裁 講演 (日銀主催の2024年国際コンファランス)
(独)	5月 ifo企業景況感指数 4月: 89.3、5月: 89.3

5/28 火	
(日)	4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月: +2.4%、4月: +2.8%
(日)	4月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(米)	3月 S&P500ソック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月: +7.3%、3月: +7.4
(米)	5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月: 97.5、5月: 102.0
(豪)	4月 小売売上高(前月比) 3月: ▲0.4%、4月: +0.1%

5/29 水	
(日)	5月 消費者態度指数 4月: 38.3、5月: 36.2
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	ポストイック・アトランタ連銀総裁 講演
(欧)	4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月: +0.9%、4月: +1.3%
(独)	5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月: +2.4%、5月: +2.8%
(独)	6月 GfK消費者信頼感指数 5月: ▲24.0、6月: ▲20.9
(豪)	4月 月次消費者物価(前年比) 3月: +3.5%、4月: +3.6%
(他)	南アフリカ 総選挙

5/30 木	
(米)	1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期: +3.4% 1-3月期: +1.3%(速報: +1.6%)
(米)	4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月: +3.6%、4月: ▲7.7%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月18日終了週: 21.6万件 5月25日終了週: 21.9万件
(米)	ウイリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(欧)	4月 失業率 3月: 6.5%、4月: 6.4%
(欧)	5月 経済信頼感指数 4月: 95.6、5月: 96.0
(豪)	1-3月期 設備投資(前期比) 10-12月期: +0.8%、1-3月期: +1.0%
(豪)	4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月: +2.7%、4月: ▲0.3%
(他)	南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利: 8.25%→8.25%

5/31 金	
(日)	4月 失業率 3月: 2.6%、4月: 2.6%
(日)	4月 有効求人倍率 3月: 1.28倍、4月: 1.26倍
(日)	4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月: +4.4%、4月: ▲0.1%
(日)	4月 小売業販売額(前年比) 3月: +1.1%、4月: +2.4%
(日)	5月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 4月: +1.8%、5月: +2.2% 除く生鮮 4月: +1.6%、5月: +1.9% 除く生鮮・エネルギー 4月: +1.8%、5月: +1.7%

(米)	4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月: +0.5%、4月: +0.3% 消費 3月: +0.7%、4月: +0.2%
(米)	4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月: +2.7%、4月: +2.7% 除く食品・エネルギー 3月: +2.8%、4月: +2.8%
(米)	5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月: 37.9、5月: 35.4
(欧)	5月 消費者物価(前年比、速報) 総合 4月: +2.4%、5月: +2.6% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 4月: +2.7%、5月: +2.9%
(中)	5月 製造業PMI(政府) 4月: 50.4、5月: 49.5
(中)	5月 非製造業PMI(政府) 4月: 51.2、5月: 51.1
(加)	1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期: +0.1%、1-3月期: +1.7%
(印)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +8.4%、1-3月期: +7.8%

6/1 土	
(日)	所得税・住民税の定額減税開始

6/2 日	
(他)	メキシコ大統領 議会選挙
(他)	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合

6/3 月	
(日)	1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期: +16.4%、1-3月期: +6.8%
(米)	4月 建設支出(前月比) 3月: ▲0.2%、4月: (予) +0.2%
(米)	5月 ISM製造業景気指数 4月: 49.2、5月: (予) 49.6
(中)	5月 製造業PMI(財新) 4月: 51.4、5月: 51.7
(伯)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: +55.9%、5月: (予) 58.4
(他)	5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月: +69.80%、5月: (予) +74.80%
(露)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月: 54.3、5月: (予) NA

6/4 火	
(米)	4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月: 848.8万件、4月: (予) 834.0万件
(独)	5月 失業率(前月差) 4月: +1.0万人、5月: (予) +1.0万人
(英)	保守党・労働党党首によるTV討論会
(伯)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +2.1%、1-3月期: (予) +2.2%
(印)	下院総選挙開票

6/5 水	
(日)	4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月: +1.0%、4月: (予) +1.8%
(米)	5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月: +19.2万人、5月: (予) +17.3万人
(米)	5月 ISMサービス業景気指数 4月: 49.4、5月: (予) 50.5
(欧)	4月 生産者物価(前年比) 3月: ▲7.8%、4月: (予) ▲5.1%
(仏)	4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: (予) +0.5%
(豪)	1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.2%、1-3月期: (予) +0.2%

(加)	金融政策決定会合 翌日物金利: 5.00%→(予) 4.75%
(中)	5月 サービス業PMI(財新) 4月: 52.5、5月: (予) 52.6
(伯)	4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲2.8%、4月: (予) +8.3%

6/6 木	
(米)	4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲694億米ドル、4月: (予) ▲760億米ドル
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月25日終了週: 21.9万件 6月1日終了週: (予) 22.0万件
(欧)	ECB(欧州中銀)理事会 リファインズ金利: 4.50%→(予) 4.25% 預金ファシリティ金利: 4.00%→(予) 3.75% 限界貸付金利: 4.75%→(予) 4.50%
(欧)	ラガルドECB総裁 記者会見
(欧)	欧州議会選挙(~9日)
(欧)	4月 小売売上高(前月比) 3月: +0.8%、4月: (予) ▲0.3%
(独)	4月 製造業受注(前月比) 3月: ▲0.4%、4月: (予) +0.5%
(豪)	4月 貿易収支(季調値) 3月: +50億豪ドル、4月: (予) +55億豪ドル
(他)	ノルマンディー上陸作戦80周年記念式典(仏)

6/7 金	
(日)	4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月: ▲1.2%、4月: (予) +0.6%
(日)	4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月: 112.2、4月: (予) 111.6 一致 3月: 113.6、4月: (予) 114.5
(米)	4月 消費者信用残高(前月差) 3月: +63億米ドル、4月: (予) +105億米ドル
(米)	5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: +17.5万人、5月: (予) +19.0万人 平均時給(前年比) 4月: +3.9%、5月: (予) +3.9%
(欧)	1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期: ▲0.1% 1-3月期: (予) +0.3%(改定: +0.3%)
(独)	4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.4%、4月: (予) +0.2%
(中)	5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月: +1.5%、5月: (予) +5.1% 輸入 4月: +8.4%、5月: (予) +4.5%
(加)	5月 失業率 4月: 6.1%、5月: (予) 6.2%
(印)	金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 6.50%→(予) 6.50%
(露)	金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 16.00%→(予) 16.00%

6/9 日	
(中)	5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月: +7.2%、5月: (予) NA
(中)	5月 社会融資総量(*) 4月: ▲720億元 5月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

